

論文審査の要旨および担当者

報告番号	甲 第 号	氏 名	佐伯 政男	
論文審査担当者：	主査	慶應義塾大学 SDM 研究科教授	博士（工学）	前野 隆司
	副査	慶應義塾大学 SDM 研究科教授	工学博士	高野 研一
	副査	慶應義塾大学 SDM 研究科准教授	博士（システムエンジニアリング学）	白坂 成功
	副査	京都大学こころの未来研究センター准教授	博士（人間環境学）	内田 由紀子

（論文審査の要旨）

佐伯政男君提出の学位請求論文は「日本人の幸福度向上のための幸せの文化差・地域差の研究」と題し、本文 7 章から構成される。

本論文では、主観的幸福に関する心理学的かつシステムデザイン・マネジメント学的な研究を行い、日本人の幸福度向上を目指して、幸せの文化差・地域差の研究を多面的に行っている。すなわち、多変量解析に基づき日本人の幸福度の全体構造を明確化した後に、個別の課題についての詳細な心理学的研究を行っている。

第 1 章では、本研究の背景、幸せの定義、過去の研究の成果と課題について述べている。

第 2 章では、日本人の幸福感の規定要因の構造を多変量解析を用いて明らかにしている。すなわち、日本人の被験者 1500 名に対して 27 の心理的規定要因を調査し因子分析を行った。さらに、抽出した因子を用いたクラスター分析によって被験者の類型化を行った。その結果、心理的規定要因は 4 つの因子（自己実現と成長、つながりと感謝、楽観性、マイペース）に集約されることを明らかにした。また、最も幸せな被験者は、4 つの因子すべてを満たしているという新たな知見を得た。

第 3 章では、日本人における主観的幸福尺度の妥当性を検証した。すなわち、日本人の大学生の友人ペアの被験者の主観的幸福度の尺度の自己報告と友人からの報告の合致度を求めた。幸福感の尺度の自己報告と友人からの報告には有意な相関がみられた。つまり、日本人においても主観的幸福度の測定尺度に妥当性が確認された。しかし、その相関係数は北米で報告されている値よりも低い値であった。

第 4 章では、人生満足度判断におけるバイアスの文化差を検証した。具体的には、日本人とアメリカ人の大学生の被験者を対象に複数の人生領域満足度の質問項目と人生満足度の質問項目について、それらの提示順序の異なる 2 種類の質問紙を設け、人生満足度判断における質問項目順序効果の文化差を調査した。その結果、アメリカ人は日本人に比べて最も満足度の高い人生領域を重視して人生満足度を評定していた。特に、さまざまな人生領域の質問群が人生満足度の質問項目よりも先行するときその傾向は顕著であった。また、日本人はアメリカ人に比べて最も満足度の低い人生領域を重視して人生満足度を評定していた。さらに、実験的操作によって他人は意外と見ていないということに注意がいった日本人は、アメリカ人のように最も満足度の高い人生領域を重視して人生満足度を評定した。

第 5 章では、幸福介入の境界条件について検討した。具体的には、日本人を被験者として 3 週間の幸福介入を行い、週末の介入が効果的であるのか、平日が効果的であるのかを検討した。その結果、対照群の被験者は平日の満足度が週末よりも低いという典型的な曜日周期性を示した一方、介入群の被験者は一週間を通じて高い満足度を維持した。

第 6 章では、物理的環境と幸福感との関係についての研究を行った。すなわち、歩く機会の多い都市に住む人は健康で幸せか否かの調査を行った。その結果、歩く機会の多い都市に住む人は歩く機会の少ない都市に住む人に比べて健康で理想の体重に近かった。一方、予想に反して、歩く機会の多い都市に住む人は歩く機会の少ない都市に住む人に比べて人生に満足していなかった。

第 7 章では、結論を述べた。すなわち、本研究では、これまで十分に研究が行われていなかった、幸せの文化差・地域差に関する有益な知見を得るとともに、日本人の幸福感向上に資する幸せ学の体系的理解に関する成果を得たことについて述べた。従来の心理学的幸福学研究では、詳細研究は行われていたものの、幸福学全体をシステムとして俯瞰する研究は皆無であった。これに対し、本研究は、日本人の幸福度を向上させることを目標に、多変量解析を用いて日本人の幸福の全体構造を新たに明らかにするとともに、残された課題についての 4 つの詳細な心理学研究を行っていることを述べた。

以上要するに、本論文は、幸福学という新分野に対し、システムデザイン・マネジメント学の視点から、多変量解析に基づくマクロな幸福学体系化研究を行うとともに、心理学の視点から、ミクロかつ緻密な実証的幸福学研究を行っているものであり、システムデザイン・マネジメント学上、心理学上の貢献が少なくない、ユニークな研究である。従って、本論文の著者は博士（システムデザイン・マネジメント学）の学位を受ける資格があるものと認める。